

計画の名称	茨城県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）														
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	茨城県														
計画の目標	茨城県における土砂災害危険箇所において、土砂災害警戒区域等の指定を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知し、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安心な地域づくりを行う。														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		294	A	294	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初		H31末
1	土砂災害警戒区域等の指定に係る一巡目の基礎調査を107箇所実施する。 茨城県内における土砂災害警戒区域指定箇所数 土砂災害警戒区域等の指定に係る一巡目の基礎調査実施箇所数	3972箇所	箇所	4079箇所
2	土砂災害警戒区域等の指定に係る二巡目の基礎調査を32市町村実施する。 茨城県内における土砂災害警戒区域指定箇所数 土砂災害警戒区域等の指定に係る二巡目の基礎調査実施市町村数	0市町村	市町村	32市町村

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	-	久慈川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	日立市 外	■	■	■	■	■	127		-	
	A08-002	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	-	那珂川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	水戸市 外	■	■	■	■	■	62		-	
	A08-003	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	-	霞ヶ浦圏域総合流域防災 事業	基礎調査	守谷市 外					■	■	65		-
	A08-004	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	-	小貝川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	下妻市 外			■	■	■	■	37		-
	A08-005	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	-	利根川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	古河市 外						■	3		-
											小計							294		
										合計							294			

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

茨城県土木部河川課で実施

事後評価の実施時期

令和5年3月

公表の方法

茨城県のホームページに掲載

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・ 土砂災害危険箇所に対して土砂災害警戒区域等に係る基礎調査を実施することができた。
- ・ 既指定の土砂災害警戒区域等に対して二巡目の基礎調査を実施することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○ 特記事項（今後の方針等）

- ・ 二巡目の基礎調査が未完了の市町村については、引き続き防災・安全交付金等を活用し、計画的に基礎調査を実施する。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	4079箇所	目標値を達成。
	最 終 実績値	4079箇所	
2			
	最 終 目標値	32市町村	現地調査に係る地権者との調整に時間を要したため。
	最 終 実績値	9市町村	